

家具転倒防止器具 取付促進事業が始まります

家具の転倒による人的被害を軽減するため、高齢者及び障害者世帯が居住する住宅内の家具に、転倒防止器具を取り付ける事業を実施します。

●対象世帯(①及び②を満たす世帯)

- ①満65歳以上の方及び障害者により構成される世帯
※障害者とは、身体障害者手帳1級又は2級の方、療育手帳の交付を受けている方、精神障害者保健福祉手帳1級の方。
- ②世帯員全員の町民税が非課税

●対象家具

タンス、食器棚、本棚、テレビ、冷蔵庫など

●工事方法及び限度額

- 申請に基づき、町が業者委託により取付工事を行います。
※1世帯1回限り1万円の工事を限度とします。
※1万円を超える工事を希望する場合、その差額は個人負担となります。

●施工業者

取付工事は、町が実施する講習会を修了した町内業者となります。申請者が個人で発注した場合は、対象外となりますのでご注意ください。

●申請受付

7月1日から総務課交通防災係で受け付けます。
※申請者は、世帯主となります。

施工業者の皆さまへ

【家具転倒防止器具取付講習会】

家具転倒防止器具の取付工事を受注できる業者は、町が実施する講習会を受講し修了者名簿に登録された町内業者に限られますので、名簿登録を希望する場合は必ず受講してください。なお、本年度の講習会は今回限りです。

●講習会日時

7月7日(日)午後1時30分受付 午後2時開始
役場3階大会議室

●受講対象

- ・町内に居住する個人事業者
- ・町内に事務所を置く法人の代表者又は従業員(従業員証等を持参してください。)

●受講料

1,000円(写真代等実費相当分)講習会当日集金します。

●受講申込み

6月28日(金)までに、電話又は窓口にてお申し込みください。

お問合せ・受講申込み先 ●総務課交通防災係

☎76-2611 担当 吉田・林

懇談会で出された少人数学級の メリット(長所)と デメリット(短所)

【メリット】

- ◆学習面で個々の理解度に応じたきめ細かい指導ができる。
- ◆施設や設備に余裕が持てる。
- ◆授業で一人ひとりの活躍の場が確保できる。
- ◆保護者・地域との連携や児童・職員間の意思疎通が図りやすい。

など

【デメリット】

- ◆男女比が偏った学年や複式学級が発生する可能性がある。
- ◆行事が盛り上がり欠ける。
- ◆切磋琢磨する雰囲気(競争心理)が育ちにくく序列化が生じる可能性がある。
- ◆教科や学習内容によっては実施できないものや学校行事・各種大会への参加に支障が生じる。
- ◆多様な考え方に触れる機会が減り、考えの視野が広がらない。

など

母校がなくなる!? 少子社会の学校教育を考える



少子高齢化という言葉が耳にするようになってから20年あまりが過ぎた今、日本は子ども数が高齢者人口よりも少ない「少子社会」を迎えています。これまで子育てしやすい環境とされてきた地方においても急速に少子化は広がっており、多古町も例外ではありません。10年前と比較して約半数にまで減少した小学校の児童数は、今後も更に少なくなる見込みです。2020年が1クラスとなる複式学級や学校の統廃合など、少子化がもたらす学校教育への影響に対し、今後どのように対応するかが問われています。

多古町の児童数の推移 グラフ参照

平成25年度の小学校児童数は、15年前の平成10年度と比較すると約2分の1となる600人まで減少しています。また、5年後である平成30年度の見込値としては、現状より約11・2%減少し533人と見込んでいます。現状のままでは、緩やかではありますが確実に児童数の減少が進むと考えられます。

学校教育が抱える 様々な課題

少子化によるものばかりではありませんが、多古町の今後の学校教育の課題として、おおむね次のようなものが上げられます。

- 1、学校の適正規模・適正配置
少子化に伴う最も大きな課題で、学校の統廃合や複式学級などで、2、学校環境整備
学校施設(校舎・設備)の老朽化や天井など骨格以外の部分の耐震化など
- 3、特別支援教育の多様化
障がいの種類・程度に応じた特別支援教育と支援ニーズへの対応
- 4、学力向上対策
発達段階に応じたきめ細かな学習指導とそのため教職員数の確保
- 5、児童・生徒指導
全国的な社会問題となっている「いじめ」への対応など

町の教育の あり方を検討

町長からの少子化に伴う今後の教育についての諮問に対する答申として、教育委員会より「将来を担う子どもたち」のため、こ

必要に応じてアンケートなども実施しながら望ましい学校教育のあり方について話し合われる予定です。

れからの学校教育のあり方を検討する組織を設立することが提案されました。これを受けて学校、保護者、地域の代表者などを委員とする「少子化における多古町学校教育問題懇談会」が組織され、今年3月までに2回の会議が開催されました。会議では学校を取りまく現状について共通認識が図られ、主に少人数学級のメリットとデメリットについて意見交換が行われました。

少子化は、小中学生を持つ家庭だけの問題ではなく、地域や多古町全体の活性化に関係する問題でもあります。また、教育分野だけでなく地域経済にも影響を与えるといっても過言ではないでしょう。町民全体で意識し、考え、方向性を決断する時期がきたのではないのでしょうか。